

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	15,326	15,441	31,498
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	388	892	986
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	79	3,253	2
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	99	3,274	145
純資産額 (百万円)	17,605	14,269	17,703
総資産額 (百万円)	25,019	21,858	25,380
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	6.72	275.71	0.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	64.9	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10	720	617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	42	458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	180	325
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,133	8,780	8,284

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.10	272.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は当期純損失」を「親会社に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

##### (概況)

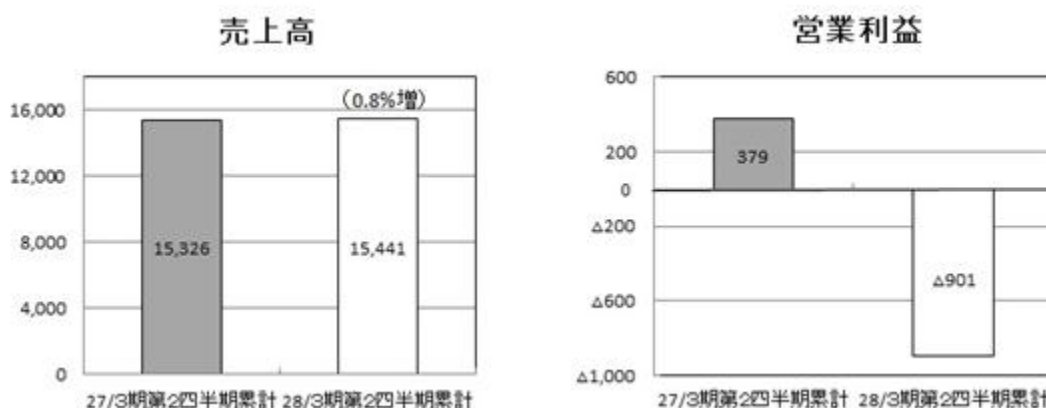
当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年9月30日まで、以下同じ）における情報サービス産業においては、企業の設備投資における投資ペースが中国経済の減速懸念の高まりによる先行き不透明感から緩慢に留まっており、IT投資においても同様の状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応するソリューションサービスの提供を通じ新規商談の獲得、既存顧客の受注拡大に努めました。

システムインテグレーション分野については、金融・官公庁・行政システムを中心に堅調に推移しました。しかしながら、社会基盤システム分野及びエンベデッドシステム分野においては、通信・カーエレクトロニクス・フォトイメージング関連の開発規模が縮小し、その結果、売上高は前年同期並みの15,441百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面においては、不採算プロジェクトの発生により901百万円の営業損失となりました。これは、受注時点でのリスク判断の甘さや開発規模の大幅な誤認、リスク発生時のエスカレーションの遅れ等を主因とするものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、将来の繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い繰延税金資産を取崩した結果、3,253百万円の損失となりました。

（単位：百万円、0内は前年同期比）



（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期		前年同期比	
	第2四半期累計	百分比	第2四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	15,326	100.0%	15,441	100%	115	0.8%
売上原価	13,387	87.3%	14,292	92.6%	904	6.8%
売上総利益	1,938	12.7%	1,149	7.4%	788	40.7%
販売費及び一般管理費	1,559	10.2%	2,051	13.2%	491	31.5%
営業利益	379	2.5%	901	5.8%	1,280	-
経常利益	388	2.5%	892	5.8%	1,281	-
税金等調整前四半期純利益	214	1.4%	892	5.8%	1,106	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	79	0.5%	3,253	21.1%	3,332	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤システム分野では、エネルギー関連開発が増加傾向にありますが、通信関連の案件における開発規模の縮小、及び教育関連案件の作業終了の影響が継続しており、売上高は4,888百万円(前年同期比7.0%減)と前年同期比で減少となりました。

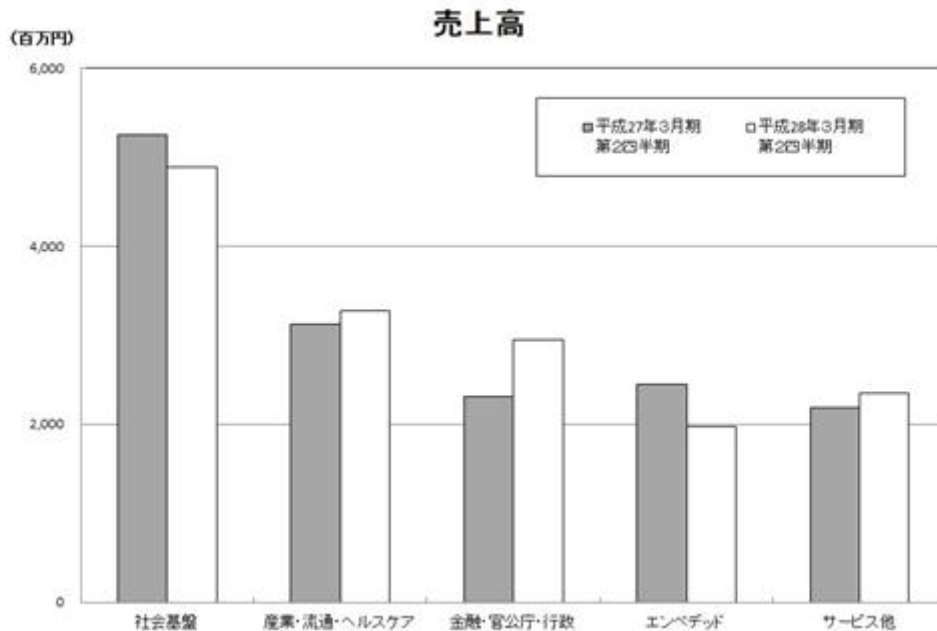
産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、SAPソリューションは減少するものの、製造業ビジネスが継続して堅調に推移し、売上高は3,278百万円(同4.9%増)と前年同期比で増加となりました。

金融・官公庁・行政システム分野では、主因となる大手金融機関向け次期基幹システム開発が順調に伸びており、売上高は2,948百万円(同27.3%増)と前年同期を大幅に上回りました。

エンベデッドシステム分野では、今後主力となり得る医療機器関連は着実に拡大傾向にあるものの、開発プラットフォームの投資削減等によるカーエレクトロニクス関連の開発規模の縮小及び、開発機種削減によるフォトイメージング関連の開発規模の縮小が引き続き影響しており、売上高は1,976百万円(同19.3%減)と前年同期を大幅に下回ることとなりました。

また、サービス他の分野では、Webアプリ関連の売上が増加し、売上高2,350百万円(同7.6%増)と前年同期比で増加となりました。

平成27年7月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成27年3月期第2四半期の売上高を組み替えております。



(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	5,253	4,888	365	7.0%
産業・流通・ヘルスケアシステム	3,125	3,278	152	4.9%
金融・官公庁・行政システム	2,315	2,948	632	27.3%
エンベデッドシステム	2,447	1,976	471	19.3%
サービス他	2,183	2,350	166	7.6%
合計	15,326	15,441	115	0.8%

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権や繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,521百万円減少し、21,858百万円となりました。負債は87百万円減少し、7,589百万円となりました。純資産は3,433百万円減少し、14,269百万円となり自己資本比率は64.9%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し、8,780百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の増加(前年同期は10百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の減少(前年同期は114百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の減少(前年同期は159百万円の減少)となりました。これは配当金の支払によるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	10	720	730
投資キャッシュ・フロー	114	42	71
財務キャッシュ・フロー	159	180	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,133	8,780	647

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日	-	11,800,000	-	1,970	-	3,012

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	389	3.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	324	2.74
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	299	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	213	1.80
永井詳二	東京都港区	180	1.52
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	122	1.03
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	113	0.96
べんてんトレーディング有限会社	東京都世田谷区等々力5丁目9-12-A	105	0.89
計	-	8,838	74.90



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,797,800	117,978	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	117,978	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984	1,080
預け金	7,300	7,700
受取手形及び売掛金	10,068	8,776
たな卸資産	186	224
その他	1,484	1,166
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	20,022	18,947
固定資産		
有形固定資産	1,902	1,875
無形固定資産	420	334
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	154	192
その他	2,879	509
投資その他の資産合計	3,034	701
固定資産合計	5,357	2,911
資産合計	25,380	21,858
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,323	2,445
役員賞与引当金	10	18
受注損失引当金	-	1,025
その他	4,138	3,368
流動負債合計	6,472	6,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	104	101
資産除去債務	172	174
その他	926	455
固定負債合計	1,203	731
負債合計	7,676	7,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,589	9,176
自己株式	0	0
株主資本合計	17,571	14,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	32	33
退職給付に係る調整累計額	14	13
その他の包括利益累計額合計	23	24
非支配株主持分	109	86
純資産合計	17,703	14,269
負債純資産合計	25,380	21,858

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,326	15,441
売上原価	13,387	14,292
売上総利益	1,938	1,149
販売費及び一般管理費	1,559	2,051
営業利益又は営業損失( )	379	901
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	7
保険事務手数料	4	4
その他	0	2
営業外収益合計	21	17
営業外費用		
為替差損	10	2
その他	2	6
営業外費用合計	13	9
経常利益又は経常損失( )	388	892
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	214	892
法人税、住民税及び事業税	9	5
法人税等還付税額	-	106
法人税等調整額	182	2,485
法人税等合計	191	2,384
四半期純利益又は四半期純損失( )	22	3,277
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	56	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	79	3,253

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	22	3,277
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	13	2
退職給付に係る調整額	112	0
その他の包括利益合計	122	2
四半期包括利益	99	3,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	3,251
非支配株主に係る四半期包括利益	63	23

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	214	892
減価償却費	134	139
受注損失引当金の増減額( は減少)	16	1,025
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6	3
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1	8
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	37
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	234	-
受取利息及び受取配当金	15	10
支払利息	0	1
売上債権の増減額( は増加)	1,219	1,293
たな卸資産の増減額( は増加)	157	36
仕入債務の増減額( は減少)	137	154
長期未払金の増減額( は減少)	477	471
その他	595	824
小計	277	346
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	302	6
法人税等の還付額	-	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9	4
無形固定資産の取得による支出	104	24
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	159	161
その他	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	180
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	289	496
現金及び現金同等物の期首残高	8,422	8,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,133	8,780

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。



(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	15百万円	12百万円
仕掛品	170	212

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与	546百万円	648百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	733百万円	1,080百万円
預け金勘定	7,400	7,700
現金及び現金同等物	8,133	8,780

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円72銭	275円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	79	3,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	79	3,253
普通株式の期中平均株式数(株)	11,799,518	11,799,483

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....159百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月26日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。